



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 古河機械金属株式会社
 コード番号 5715 URL <https://www.furukawakk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中戸川 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三影 晃 TEL 03-6636-9502
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	199,097	24.7	7,734	38.3	8,996	32.8	6,477	△13.3
2021年3月期	159,702	△3.3	5,592	△35.7	6,773	△16.7	7,468	68.5

(注) 包括利益 2022年3月期 8,021百万円 (△56.7%) 2021年3月期 18,543百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	165.87	—	6.9	4.0	3.9
2021年3月期	190.73	—	8.9	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 370百万円 2021年3月期 355百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	229,727	100,075	42.3	2,505.01
2021年3月期	218,275	94,364	42.0	2,348.53

(参考) 自己資本 2022年3月期 97,253百万円 2021年3月期 91,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,768	△5,857	△6,568	14,468
2021年3月期	6,042	2,245	△3,123	17,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,953	26.2	2.3
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,941	30.1	2.0
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		41.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	108,400	10.8	2,700	△22.5	2,800	△31.5	2,000	△13.5	51.52
通期	209,500	5.2	7,000	△9.5	6,900	△23.3	4,700	△27.4	121.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	40,445,568株	2021年3月期	40,445,568株
2022年3月期	1,621,936株	2021年3月期	1,369,919株
2022年3月期	39,054,524株	2021年3月期	39,157,784株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,663	△9.4	3,106	△26.8	3,659	△23.2	2,951	△59.9
2021年3月期	8,456	△15.3	4,243	△20.9	4,763	△13.0	7,361	60.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	75.58	—
2021年3月期	187.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	148,144	64,968	43.9	1,673.42
2021年3月期	150,924	63,490	42.1	1,624.81

（参考）自己資本 2022年3月期 64,968百万円 2021年3月期 63,490百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,900	△4.4	2,500	△11.0	2,400	△24.8	2,300	△10.5	59.24
通期	7,400	△3.4	2,600	△16.3	2,400	△34.4	2,000	△32.2	51.52

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 決算説明会（証券アナリスト、機関投資家向け）について

当社は、新型コロナウイルスの感染防止のため決算説明会をライブ配信形式で開催いたします。なお、説明資料および説明会動画につきましては、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
2022年3月期 決算短信 補足資料	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績の概況

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	159,702	199,097	39,394
営業利益 (百万円)	5,592	7,734	2,142
経常利益 (百万円)	6,773	8,996	2,223
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,468	6,477	△990

当期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の我が国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加が、製造業を中心に企業収益や設備投資の改善に寄与し、また、新型コロナワクチンの接種の進展や、新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大を受けて発出されていた緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が、9月末に全都道府県で解除されたことにより、年末にかけて個人消費についても回復傾向となりました。一方で、半導体や主要部品の不足、原材料価格やエネルギーコストの上昇、コンテナ輸送能力の不足による運賃高騰など、世界的なサプライチェーンの混乱が、企業の生産活動に影響を及ぼし、年明けからは、感染力の強いオミクロン株の感染者や濃厚接触者が急増したことにより、まん延防止等重点措置が再発出されるなど、消費活動や企業の生産活動が抑制され、更にロシアのウクライナ侵攻が、国内経済の先行きについての不透明感を高める状況となりました。

このような経済環境の下、当社グループの当期の連結業績は、売上高は、1,990億97百万円（対前期比393億94百万円増）、営業利益は、77億34百万円（対前期比21億42百万円増）となりました。産業機械部門およびユニック部門は、増収減益となりましたが、前期に営業損失を計上したロックドリル部門は、増収で利益計上となったため、機械事業全体では、増収増益となりました。素材事業では、金属部門、電子部門および化成品部門の全部門で増収増益となりました。また、不動産事業の売上高および営業利益は、前期並みとなりました。経常利益は、89億96百万円（対前期比22億23百万円増）となりました。特別利益に、2021年10月1日付で子会社化した山石金属株式会社株式取得に伴う負ののれん発生益8億33百万円ほかを計上し、特別損失に古河大阪ビルの解体工事費用について、工事の進捗に対応した費用6億68百万円ほかを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、64億77百万円（対前期比9億90百万円減）となりました。なお、前期には、特別利益に投資有価証券売却益40億78百万円を計上しています。

②セグメント別の概況

〔産業機械〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	16,682	17,723	1,041
営業利益 (百万円)	2,113	1,396	△717

産業機械部門の売上高は、177億23百万円（対前期比10億41百万円増）、営業利益は、13億96百万円（対前期比7億17百万円減）となりました。当期の受注高は、東海環状大安2高架橋3鋼上部工事（三重県いなべ市）や亀戸駅前歩道橋架替工事（東京都江東区）、中央自動車道新小仏トンネル工事向け密閉式吊下げ型コンベヤ（SICON®）などの受注があり、前期並みとなりましたが、当期末の受注残高は、マテリアル機械やプロジェクト案件の受注残高が減少したため、前期末に比べ減少しました。小名浜港湾国際バルクターミナル向けの荷役設備や中央新幹線第一首都圏トンネル新設（北品川工区）工事向けSICON®等について、出来高に対応した売上高を計上した大型プロジェクト案件や橋梁などのコントラクタ事業は、増収となりました。また、マテリアル機械は、部品、オーバーホールなどの減収により、減益となりました。

〔ロックドリル〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	24,149	30,910	6,761
営業利益 (百万円)	△1,324	1,117	2,442

ロックドリル部門の売上高は、309億10百万円（対前期比67億61百万円増）、営業利益は、11億17百万円（前期は13億24百万円の損失）となりました。前期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、損失計上となりましたが、当期は国内外ともに増収となり、営業利益は大幅に改善し、利益計上となりました。特に、海外については、円安による増収効果がありました。製品別では、全ての製品で増収となり、建設機械需要の旺盛な北米を中心に、油圧クローラドリルは、北米、中近東、アフリカおよび東南アジア、油圧ブレーカは、欧米で増収となり、また補用部品は、国内および北米で増収となりました。

〔ユニック〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	27,804	28,305	500
営業利益 (百万円)	3,180	2,165	△1,014

ユニック部門の売上高は、283億5百万円（対前期比5億円増）、営業利益は、21億65百万円（対前期比10億14百万円減）となりました。国内では、主として、第2四半期までは、昨年度設備投資を抑えていた広域レンタル会社や業販向けが、投資意欲の回復により増加していましたが、第2四半期後半から、海外部品の調達難に伴うトラックの生産遅延や減産によるクレーン架装の遅れを主因として、減収となり、また、鋼材など原材料価格の値上げ等により原価率は悪化し、減益となりました。海外では、中国において、ユニッククレーンの出荷が増加し、増収となりましたが、北米においては、ビル建設用の資材不足により、市場の回復が遅れているため、ミニ・クローラクレーンの出荷が減少し、減収となったことや、海上運賃の高騰もあり、営業利益は、前期並みとなりました。

【機械事業合計】

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	68,635	76,938	8,303
営業利益 (百万円)	3,968	4,679	710

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、769億38百万円（対前期比83億3百万円増）、営業利益は、46億79百万円（対前期比7億10百万円増）となりました。

〔金 属〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	76,094	102,995	26,900
営業利益 (百万円)	499	940	441

金属部門の売上高は、1,029億95百万円（対前期比269億円増）、営業利益は、9億40百万円（対前期比4億41百万円増）となりました。電気銅の海外相場は、8,768米ドル/トンで始まり、欧米諸国の経済回復や、電気自動車や再生可能エネルギー向けの需要への期待から、9,000米ドル/トン台半ばから後半で堅調に推移していましたが、ロシアのウクライナへの侵攻に伴い上昇し、3月7日には10,730米ドル/トンと史上最高値を更新し、期末には10,337米ドル/トンとなりました。電気銅の国内建値は、102万円で始まり、期末には133万円となりました。電気銅の販売数量は、委託製錬比率の見直しにより段階的に生産量を減らしているため減少し、77,402トン（対前期比4,596トン減）となりましたが、電気銅の海外相場の上昇により、増収となりました。また、主として、銅生産量減少による委託製錬収支の改善や銅価上昇による価格差益により、増益となりました。

〔電 子〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	5,741	7,271	1,530
営業利益 (百万円)	161	666	504

電子部門の売上高は、72億71百万円（対前期比15億30百万円増）、営業利益は、6億66百万円（対前期比5億4百万円増）となりました。結晶製品は、個別半導体用などの需要が増加し、増収となりました。コイルは、車載向けを中心として需要が増加し、第2四半期以降は、半導体不足などの影響による自動車の減産の影響を受けましたが、増収となりました。高純度金属ヒ素は、国内外ともに主要用途である化合物半導体用などの需要が安定しており、また、窒化アルミニウムは、熱対策部品向けや半導体製造装置用部品向けなどの需要が増加し、増収となりました。

〔化成品〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	6,367	7,896	1,529
営業利益 (百万円)	380	743	363

化成品部門の売上高は、78億96百万円（対前期比15億29百万円増）、営業利益は、7億43百万円（対前期比3億63百万円増）となりました。酸化銅は、銅価の上昇を主因として販売単価が上昇したことに加え、基板向けの需要が旺盛で、増収となりました。また、亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が、新型コロナウイルス感染症拡大による船舶の運航混乱の影響を受け、修繕船向けの需要が減少する中、銅価の上昇を主因とした販売単価の上昇により、増収となりました。

【素材事業合計】

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	88,203	118,163	29,960
営業利益 (百万円)	1,040	2,349	1,308

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、1,181億63百万円（対前期比299億60百万円増）、営業利益は、23億49百万円（対前期比13億8百万円増）となりました。

〔不動産〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	2,107	2,115	7
営業利益 (百万円)	736	743	6

不動産事業の売上高は、21億15百万円（対前期比7百万円増）、営業利益は、7億43百万円（対前期比6百万円増）となりました。主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）の商業施設については、4月に3回目となる政府の緊急事態宣言が発出され、東京都による緊急事態措置等の要請により全館休業となり、5月の営業再開後も時短営業を実施、7月にまん延防止等重点措置から移行した4回目の緊急事態宣言は、9月末に解除されましたが、年明けにまん延防止等重点措置が再発出されるなど、1年を通じて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けました。これを受けて、商業テナントに対して一部賃料の減免を実施したため、減収となりました。一方で、賃料収入全体としては、事務所テナントの増床などにより、前期並みとなりました。

〔その他〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	755	1,879	1,123
営業利益 (百万円)	△82	17	99

金属粉体事業および運輸業等を行っています。売上高は、18億79百万円（対前期比11億23百万円増）、営業利益は、17百万円（前期は82百万円の損失）となりました。

③次期の見通し

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、売上高は、2022年3月期に比し、104億2百万円増収の2,095億円となる見込みで、営業利益については、7億34百万円減益の70億円となる見込みです。

セグメント別の業績予想は、次のとおりです。

産業機械部門は、ポンプ、下水処理場の長距離移送設備や汚泥処理などのポンプ設備、橋梁などの増収により、増益となる見込みです。

ロックドリル部門は、製品価格の値上げや円安による増収効果を見込むものの、主として、リニア中央新幹線の工期遅れなど、トンネルドリルジャンボ関連の売上の減少もあり、全体としては、売上高は、減収となりますが、営業利益は、増益となる見込みです。

ユニック部門は、クレーン架装に影響を及ぼしているトラックの生産遅れや減産等の混乱が、年度後半に向けて緩やかに回復すること、また、建設資材不足により市場の回復が遅れていた北米などの回復を見込む一方、ロシアのウクライナ侵攻による減収の影響や、鋼材など原材料価格の値上げ等の影響があり、全体としては、増収となるものの、営業利益は当期並みの見込みです。

金属部門は、通期の銅価および為替の前提を、それぞれ9,400米ドル/トン、120円/米ドルとしました。当期との比較において、金属価格の上昇および円安を主因として、売上高は、増収となる見込みですが、営業利益は、主として、価格差益による増益がなくなるため、減益となる見込みです。

電子部門は、高純度金属ヒ素や窒化アルミニウムの旺盛な需要の継続を見込む一方、結晶製品は、電気料金や原材料価格の上昇などの影響により、減益となる見込みで、全体としては、売上高は、当期並み、営業利益は、若干の減益となる見込みです。

化成部品部門は、酸化銅は、基板向けの旺盛な需要の継続を見込み、当期と比較して、銅価の上昇による増収効果もあり、増収、増益となる見込みですが、亜酸化銅は、原材料価格の上昇など原価率の悪化の影響があり、減益となる見込みで、全体としては、売上高は、増収となる見込みですが、営業利益は、減益となる見込みです。

不動産事業は、主力ビルである古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）について、主として、事務所テナントの減床による減収を見込み、減益となる見込みです。

以上の結果、経常利益は、為替差益の計上などがあった当期に比し、20億96百万円減益の69億円となる見込みで、親会社株主に帰属する当期純利益は、17億77百万円減益の47億円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前期	当期	対前期増△減
総資産 (百万円)	218,275	229,727	11,452
負債 (百万円)	123,910	129,652	5,741
(うち有利子負債 (百万円))	69,683	65,671	△4,011
純資産 (百万円)	94,364	100,075	5,710
自己資本比率 (%)	42.0	42.3	0.3

当期末の総資産は、対前期末比114億52百万円増の2,297億27百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少し、原材料及び貯蔵品などの棚卸資産や建物及び構築物、土地が増加したこと、また、上場株式の株価上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。有利子負債（借入金）は、対前期末比40億11百万円減の656億71百万円となり、負債合計は、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金などの増加により、対前期末比57億41百万円増の1,296億52百万円となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた資金繰り対応として、2020年5月に調達した運転資金100億円については、前期末残高20億円を返済し、完済いたしました。純資産は、対前期末比57億10百万円増の1,000億75百万円となり、自己資本比率は、対前期末比0.3ポイント増加し、42.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前期	当期	対前期増△減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,042	8,768	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,245	△5,857	△8,102
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,123	△6,568	△3,445
現金及び現金同等物 (百万円)	17,748	14,468	△3,279

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として、税金等調整前当期純利益の計上などにより、87億68百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得による支出により、58億57百万円の純支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、借入金返済による支出や配当金の支払額等の支出により、65億68百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前期末比32億79百万円減の144億68百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	36.3	36.0	42.0	42.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	25.6	19.8	23.9	21.8
債務償還年数 (年)	6.2	8.4	11.5	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.5	16.4	13.1	20.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（借入金）を対象としております。

⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要な内部資金の確保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。原則として、連結による損益を基礎とし、特別な損益状態である場合を除き、1株当たり50円の年間配当金および連結配当性向30%以上をめどに、安定的・継続的な利益還元に努めていきます。

2022年3月期の期末配当につきましては、1株当たり50円00銭とさせていただきます。

2023年3月期の配当予想につきましては、第2四半期は無配、期末は1株当たり50円00銭としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,748	14,469
受取手形及び売掛金	28,030	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	28,344
商品及び製品	15,990	17,205
仕掛品	9,839	10,813
原材料及び貯蔵品	11,589	20,818
その他	5,568	4,635
貸倒引当金	△141	△48
流動資産合計	88,625	96,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,540	24,051
機械装置及び運搬具（純額）	9,042	8,789
土地	53,436	54,170
リース資産（純額）	537	429
建設仮勘定	1,271	517
その他（純額）	2,988	3,018
有形固定資産合計	89,817	90,976
無形固定資産	341	376
投資その他の資産		
投資有価証券	34,449	35,860
長期貸付金	4,086	4,495
繰延税金資産	—	351
退職給付に係る資産	194	403
その他	1,334	1,746
貸倒引当金	△573	△720
投資その他の資産合計	39,490	42,136
固定資産合計	129,649	133,489
資産合計	218,275	229,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,638	15,916
電子記録債務	6,863	9,381
短期借入金	10,575	13,504
リース債務	219	188
未払金	10,511	13,310
未払法人税等	1,054	1,491
賞与引当金	110	138
環境対策引当金	7	3
その他	6,859	5,924
流動負債合計	47,839	59,859
固定負債		
長期借入金	59,107	52,166
リース債務	393	302
繰延税金負債	9,761	10,501
再評価に係る繰延税金負債	1,402	1,399
退職給付に係る負債	2,709	2,543
環境対策引当金	86	58
その他の引当金	16	16
資産除去債務	234	239
その他	2,360	2,565
固定負債合計	76,071	69,793
負債合計	123,910	129,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	2	2
利益剰余金	50,025	54,557
自己株式	△1,862	△2,197
株主資本合計	76,373	80,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,303	11,832
繰延ヘッジ損益	351	△292
土地再評価差額金	2,609	2,602
為替換算調整勘定	△826	35
退職給付に係る調整累計額	1,959	2,506
その他の包括利益累計額合計	15,396	16,683
非支配株主持分	2,594	2,821
純資産合計	94,364	100,075
負債純資産合計	218,275	229,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	159,702	199,097
売上原価	137,508	172,995
売上総利益	22,194	26,101
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,114	2,465
給料手当及び賞与	7,309	7,557
賞与引当金繰入額	35	108
退職給付引当金繰入額	508	629
貸倒引当金繰入額	4	16
研究開発費	732	1,053
その他	5,896	6,535
販売費及び一般管理費合計	16,601	18,366
営業利益	5,592	7,734
営業外収益		
受取配当金	749	752
持分法による投資利益	355	370
為替差益	702	677
不用品処分益	65	497
その他	876	746
営業外収益合計	2,749	3,044
営業外費用		
支払利息	456	427
休鉱山管理費	769	812
その他	342	543
営業外費用合計	1,568	1,782
経常利益	6,773	8,996
特別利益		
負ののれん発生益	—	833
その他	4,105	280
特別利益合計	4,105	1,113
特別損失		
固定資産除売却損	151	157
賃貸ビル解体費用	730	668
その他	89	146
特別損失合計	971	972
税金等調整前当期純利益	9,907	9,137
法人税、住民税及び事業税	2,172	2,715
法人税等調整額	65	△264
法人税等合計	2,237	2,450
当期純利益	7,670	6,686
非支配株主に帰属する当期純利益	201	208
親会社株主に帰属する当期純利益	7,468	6,477

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,670	6,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,941	527
繰延ヘッジ損益	641	△483
為替換算調整勘定	△434	723
退職給付に係る調整額	4,756	547
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	20
その他の包括利益合計	10,873	1,335
包括利益	18,543	8,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,350	7,771
非支配株主に係る包括利益	193	250

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	-	44,507	△1,697	71,018
当期変動額					
剰余金の配当			△1,960		△1,960
親会社株主に帰属する当期純利益			7,468		7,468
自己株式の取得				△165	△165
土地再評価差額金の取崩			10		10
連結子会社の合併による増減		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	5,518	△165	5,355
当期末残高	28,208	2	50,025	△1,862	76,373

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,363	△322	2,620	△339	△2,797	4,525	2,423	77,966
当期変動額								
剰余金の配当								△1,960
親会社株主に帰属する当期純利益								7,468
自己株式の取得								△165
土地再評価差額金の取崩								10
連結子会社の合併による増減								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,939	673	△10	△487	4,756	10,871	171	11,042
当期変動額合計	5,939	673	△10	△487	4,756	10,871	171	16,397
当期末残高	11,303	351	2,609	△826	1,959	15,396	2,594	94,364

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	2	50,025	△1,862	76,373
当期変動額					
剰余金の配当			△1,953		△1,953
親会社株主に帰属する当期純利益			6,477		6,477
自己株式の取得				△334	△334
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,531	△334	4,196
当期末残高	28,208	2	54,557	△2,197	80,570

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,303	351	2,609	△826	1,959	15,396	2,594	94,364
当期変動額								
剰余金の配当								△1,953
親会社株主に帰属する当期純利益								6,477
自己株式の取得								△334
土地再評価差額金の取崩								7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	528	△644	△7	862	547	1,286	227	1,513
当期変動額合計	528	△644	△7	862	547	1,286	227	5,710
当期末残高	11,832	△292	2,602	35	2,506	16,683	2,821	100,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,907	9,137
減価償却費	3,879	4,003
持分法による投資損益 (△は益)	△355	△370
負ののれん発生益	—	△833
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	184	433
受取利息及び受取配当金	△929	△878
支払利息	456	427
為替差損益 (△は益)	△432	△421
売上債権の増減額 (△は増加)	2,550	345
棚卸資産の増減額 (△は増加)	645	△10,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,259	5,955
未払金の増減額 (△は減少)	△2,560	3,700
その他	△5,386	△467
小計	6,699	10,703
利息及び配当金の受取額	1,004	885
利息の支払額	△462	△429
法人税等の支払額	△1,863	△2,484
その他	664	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,042	8,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,403	△5,507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△352
その他	5,648	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,245	△5,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,330	15,957
短期借入金の返済による支出	△10,465	△16,062
長期借入れによる収入	10,426	220
長期借入金の返済による支出	△11,034	△4,140
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△232	△232
自己株式の取得による支出	△165	△334
配当金の支払額	△1,961	△1,953
その他	△22	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,123	△6,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,101	△3,279
現金及び現金同等物の期首残高	12,646	17,748
現金及び現金同等物の期末残高	17,748	14,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従って、ほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この変更が、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、時価のあるその他有価証券の評価基準について、決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売及び電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「ロックドリル」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「不動産」の7つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、ポンプ、破碎機、粉碎機、分級機、造粒機、ベルトコンベヤ、環境機器、リサイクルプラント、鋼構造物、橋梁等産業用機械の製造・販売・サービス、各種工事請負を行っております。「ロックドリル」は、油圧ブレーカ、油圧圧砕機、プラストホールドリル（空圧・油圧クローラドリル、ダウンザホールドリル、アタッチメントドリル等）、トンネル工事・鉱山用機械（トンネルドリルジャンボ、コンクリート吹付機、鉱山用ドリルジャンボ等）等の製造・販売を行っております。「ユニック」は、ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、船舶用クレーン、ユニックキャリア等の製造・販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買い入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の製造・販売及び石灰石の採掘・販売を行っております。「電子」は、高純度金属ヒ素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミニウムセラミックス、光学部品等の製造・販売を行っております。「化成品」は、硫酸、ポリ硫酸第二鉄水溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化銅等の製造・販売及び酸化チタン等の販売を行っております。「不動産」は、不動産取引業、賃貸業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産及び無形固定資産の増加額の算定方法変更に関する事項)

当連結会計年度より、各報告セグメントの投下資本をよりの確に把握するため、報告セグメントごとの有形固定資産及び無形固定資産の増加額の集計方法を見直しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの有形固定資産及び無形固定資産の増加額に関する情報については、変更後の集計方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	16,682	24,149	27,804	76,094	5,741	6,367
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,058	25	120	219	0	55
計	19,741	24,174	27,924	76,314	5,741	6,422
セグメント利益又は損失 (△)	2,113	△1,324	3,180	499	161	380
セグメント資産	22,463	34,053	30,125	30,521	6,960	16,664
その他の項目						
減価償却費	356	888	1,036	180	282	241
持分法適用会社への投 資額	—	—	126	3,027	216	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,253	437	946	346	324	156

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,107	158,946	755	159,702	—	159,702
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	3,493	1,574	5,068	△5,068	—
計	2,121	162,440	2,329	164,770	△5,068	159,702
セグメント利益又は損失 (△)	736	5,746	△82	5,663	△71	5,592
セグメント資産	26,811	167,600	3,056	170,657	47,618	218,275
その他の項目						
減価償却費	432	3,418	86	3,504	76	3,581
持分法適用会社への投 資額	—	3,370	163	3,533	—	3,533
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2	3,467	184	3,651	492	4,144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△71百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△93百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、47,618百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	17,723	30,910	28,305	102,995	7,271	7,896
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,867	2	100	228	0	55
計	20,590	30,913	28,405	103,223	7,272	7,951
セグメント利益又は損失 (△)	1,396	1,117	2,165	940	666	743
セグメント資産	23,862	36,081	30,259	35,649	7,857	16,949
その他の項目						
減価償却費	466	901	1,116	179	298	237
のれん償却額	—	—	7	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	—	129	3,399	231	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,703	247	718	325	265	105

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,115	197,217	1,879	199,097	—	199,097
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	3,268	1,623	4,891	△4,891	—
計	2,128	200,486	3,502	203,989	△4,891	199,097
セグメント利益又は損失 (△)	743	7,772	17	7,789	△54	7,734
セグメント資産	26,660	177,321	4,434	181,756	47,971	229,727
その他の項目						
減価償却費	419	3,619	92	3,712	47	3,759
のれん償却額	—	7	—	7	—	7
持分法適用会社への投 資額	—	3,760	160	3,920	—	3,920
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	595	3,961	45	4,006	772	4,778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△54百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△102百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、47,971百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,348円53銭	2,505円01銭
1株当たり当期純利益金額	190円73銭	165円87銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,468	6,477
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,468	6,477
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,157	39,054

(重要な後発事象)

(委託製錬契約の一部終了)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、当社グループの連結子会社である古河メタルリソース株式会社と委託製錬先である小名浜製錬株式会社との間で締結している委託製錬契約を2023年3月末をもって終了することを決議いたしました。

(1) 契約終了の理由

当社グループは、古河メタルリソース株式会社において、銅の委託製錬事業を行っております。近年の銅製錬事業環境については、収益の源泉である鉱山会社からの買鉱条件収入が、主に中国の旺盛な買鉱需要を背景とした需給の不安定化などにより、製錬会社側に不利な状況となっており、製錬費が買鉱条件収入を上回る状態が継続しております。

古河メタルリソース株式会社では、こうした事業環境による委託製錬事業の赤字構造に対し、不採算である銅地金および硫酸の輸出を削減するために、段階的な減産を行ってまいりましたが、更なる抜本的な取り組みが必要と判断し、銅の年間生産量の約34% (約24,000トン) を委託する小名浜製錬株式会社との委託製錬契約を終了することといたしました。

(2) 契約の相手先会社の名称

小名浜製錬株式会社

(3) 契約終了の時期

2023年3月31日

(4) 契約の内容

古河メタルリソース株式会社から小名浜製錬株式会社に対する銅鉱石、粗銅および故銅の製錬委託契約

(5) 契約の終了が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当連結会計年度および2023年3月期の金属部門の業績への影響はありません。2024年3月期の金属部門の業績への影響は、2023年3月期予想の前提条件である銅価9,400米ドル/トン、為替120円/ドルで試算した場合、銅生産量の減少を主因として、売上高は、2023年3月期予想110,700百万円に対し約40,000百万円の減収となる見込みですが、不採算である輸出の減少、委託損益の採算改善を見込み、営業利益は、2023年3月期予想0百万円に対し約400百万円の増益となる見込みです。

前提

		今回決算	対前年増減
銅価	2022年3月期決算 \$/mt	9,691	2,812
	2023年3月期予想 \$/mt	9,400	△291
為替	2022年3月期決算 円/\$	112.4	6.3
	2023年3月期予想 円/\$	120.0	7.6

2022年3月期 決算短信 補足資料

2022年5月12日
古河機械金属株式会社

〔売上高〕

(単位：百万円 単位未満切捨て)

	2022年3月期 決算	対前年増減	2023年3月期	
			年度予想	対前年増減
機械事業	76,938	8,303	78,600	1,661
産業機械部門	17,723	1,041	20,200	2,476
ロックドリル部門	30,910	6,761	29,400	△1,510
ユニック部門	28,305	500	29,000	694
素材事業	118,163	29,960	126,000	7,836
金属部門	102,995	26,900	110,700	7,704
電子部門	7,271	1,530	7,300	28
化成品部門	7,896	1,529	8,000	103
不動産事業	2,115	7	2,000	△115
その他	1,879	1,123	2,900	1,020
【合計】	199,097	39,394	209,500	10,402

〔営業利益〕

	2022年3月期 決算	対前年増減	2023年3月期	
			年度予想	対前年増減
機械事業	4,679	710	5,300	620
産業機械部門	1,396	△717	1,800	403
ロックドリル部門	1,117	2,442	1,300	182
ユニック部門	2,165	△1,014	2,200	34
素材事業	2,349	1,308	1,200	△1,149
金属部門	940	441	0	△940
電子部門	666	504	600	△66
化成品部門	743	363	600	△143
不動産事業	743	6	600	△143
その他	17	99	△20	△37
(計)	7,789	2,125	7,080	△709
調整額	△54	16	△80	△25
【合計】	7,734	2,142	7,000	△734

※参考情報 (以下の数値は参考値です)

1. 産業機械部門受注残

産業機械については主に受注生産を行っており、当連結会計年度末における受注残を示すと、次のとおりです。

	2022年3月期 連結会計年度末	対前年増減
受注残	93億円	△4億円

2. 金属部門の金属価格変動影響による損益について

	2022年3月期 連結会計年度	対前年増減
営業利益	9.4億円	4.4億円
内価格影響分	15.1億円	0.0億円
銅	(11.8億円)	(2.3億円)
金	(2.7億円)	(△1.8億円)